

岩手県の農業現場における東日本大震災津波被害と復興の課題

村上和史

(岩手県農業研究センター)

The Damage by Tōhoku Earthquake and Tsunami and Problems of Reconstruction of Iwate Agriculture

Yasushi MURAKAMI

(Iwate Agricultural Research Center)

1 はじめに

東日本大震災津波により、三陸沿岸地域が甚大な被害を受けてから3年が経過した。

岩手県では、復興計画に基づき取組を進めている。当初3年の緊急的な復興基盤整備の段階を終え、平成26年度から第2期「本格復興期間」として、持続可能な地域社会の構築を目指す段階へ移行したところであり、これまでの取組を総括しつつ、新たな課題に向き合うことが求められる。

被災対策が緊急的な段階を脱したことから、被害の大きさの特定や、復旧・復興の動向の指標が明らかになってきた。本稿では、本県沿岸地域一帯に見られる被災の状況と復旧・復興の状況を大まかに地域毎に数値で把握し、その全貌を概観するとともに、筆者が現地にて感じている復旧・復興に向けた課題を記述する。

2 調査方法

東日本大震災津波における被害の把握と、現時点までの回復の実態に的を絞って、収集した最新の統計資料及び岩手県の行政資料を元になるべく市町村単位に指標を整理し、考察を加える。

なお、農業の被害と復旧動向については、沿岸地域の農業の特徴に起因するので、先に言及する。

3 調査結果及び考察

(1) 岩手県沿岸地域農業の特性

岩手県の沿岸一帯はリアス式海岸であり、のこ

ぎりの刃に例えられる複数の半島で構成され、その入り江のわずかな平地にコミュニティが広がり、産業としての漁業、農業が展開した。

海岸線に隣接する市町村へは大きな峠を越えねばならず、県内陸部へは南北に連なる北上山地が行く手を阻むなど、極度に閉鎖的な環境下にある。これは、遠方への農産物の輸送コストといった物理的な影響だけでなく、住民の思考や文化の固定化を招き、農業振興上の近代的な技術や経営手法の導入をも妨げた。また小区画の農地は、水田地帯が広がる県内陸部と比較すると生産性が低く、担い手の確保難を恒常的に抱える要因でもある。

一方、地域条件を活用した独特の産地化が地域毎に形成され、夏冷涼な県沿岸北部では雨よけほうれんそうや酪農が、温暖な県沿岸南部は夏季の果菜や冬春野菜など園芸品目が進められている。

(2) 農業における津波被害の状況

東北地方太平洋沖地震による津波被害について、浸水面積は、前述した地形の特性のため地域による差異があるが、市町村単位では大きい順に、陸前高田市 1,300ha、宮古市 1,000ha、大船渡市 700ha であり、市街地をも失った市町村がある。

岩手県の産業被害については、8千億円以上とされており、最も水産業・漁港被害が大きく5,649億円であり、農業被害は688億円と推計される。

農業被害の内訳について、農閑期の震災なので、農作物の被害はあまりみられず、農地海岸保全施設破損で332億円、農地の浸水による被害が231億円と、農業資本の被害額が大半を占めた。

農地の浸水被害は、水田の畦畔などの破損や土壌の塩類集積を及ぼし、営農停止を招いた。農地

の被災は、先に示した浸水面積の大きさに伴うものであり、被災農地面積は、大きい順に陸前高田市 383.3ha、大船渡市 77.2ha、宮古市 75ha と、比較的沿岸南部の被害が多く、沿岸市町村全体で 700ha 以上に及んでいる。津波被害のあった農業経営体数も概ね市町村毎の浸水面積に伴い分布しており、市町村全体で 480 人となっている。

(3) 農業現場における復旧の経過

岩手県では、農地復旧関連事業によって、工事着手可能面積 450ha に対して、平成 26 年 5 月現在で 89.1%に当たる 401ha の復旧を完了した。

しかし、被災農地面積の約 37%の 267ha が市町の土地利用計画等との調整に時間を要するものであり、特に浸水面積の大きい県沿岸南部に多くみられる。現在、津波被害にあった農業経営体のうち営農を再開できたものは概ね半数程度であり、離農も発生していることから、復旧に向けた農業担い手の確保・育成が課題である。

気がかりなのは、労働市場の動向である。生活基盤の整備に向けた土建業を中心とする労働需要

が大きく、沿岸地域で有効求人倍率が急激に高まっており、農業のみならず基幹産業の水産業、特に水産加工分野ですら雇用の調達が困難である。

岩手県の住宅建設ピークは平成 28 年と予測されるため、労働力の確保難は更に続くと思定される。

産業の醸成が未熟なために、住宅などの生活基盤が整備されたにもかかわらず、定住条件が確保できなかったといった阪神・淡路大震災における教訓からも、長期的な視野での地域産業育成が直面する大きな課題と感じられる。

4 今後の課題 —まとめに代えて—

沿岸地域住民の定住条件を満たす産業の再起動が求められる中で、第 1 次産業をベースとした新たな産業の創出が課題であり、農業においては水田の圃場整備の拡充のみならず、大規模園芸施設建設などの新たな取組が進行している。農業による復興に向けては、農業構造の変化を前向きに捉えながら、これまでに無い新たな経営体の姿を描くことが重要である。そのためには推進に当たる関係者が課題の共有化を図りながら、現地に無かった新たな発想をもたらし、地域住民を説得し、既存概念を崩し、根付かせることが求められよう。

表 1 被災農地面積と農業経営体の被災・再開の状況

市町村名	被災農地	単位：ha、件	
		津波被害のあった農業経営体数	左記のうち営農を再開している農業経営体
洋野町	5	10	10
久慈市	6	0	0
野田村	50	60	50
普代村	0	-	-
田野畑村	2	10	10
岩泉町	23	20	20
宮古市	75	50	20
山田町	37	20	10
大槌町	15	20	10
釜石市	52	40	0
大船渡市	77.2	60	30
陸前高田市	383.3	190	90
計	725.5	480	230

※ 「営農を再開していない」には状況不明を含む
 ※ 被災再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値(10 未満を四捨五入)
 ※ 「0」四捨五入による単位未満、「-」事実のないもの
 出典:「図説 いわて統計白書 2014(岩手県)」

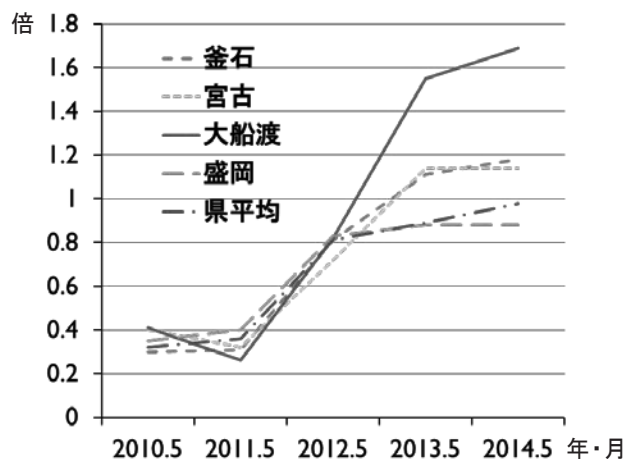


図 1 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

※ 有効求人倍率は各年ともに 5 月実績のもので季節調整されていない原数値。
 ※ 一般とパートを合わせたものの実績
 出典:岩手労働局発表「一般職業紹介状況」から抽出